

日米安全・安心科学技術協力イニシアティブ

経緯

- 第9回日米科学技術合同高級委員会(閣僚級)(2003年4月、東京)において、テロリズムを含む様々な脅威から社会の安全・安心を確保するための科学技術の役割について議論した結果、両国間で「安全・安心のための科学技術に関するワークショップ」を開催することとなった。
- 2004年、2005年にワークショップが開催され、さらに各協力分野において日米の関係省庁・機関間による個別協力が行われてきた。
- 第10回日米科学技術合同高級委員会(閣僚級)(2006年5月、ワシントン)にて、松田内閣府特命担当大臣(科学技術政策)・小坂文部科学省大臣、米国マーバーガー大統領科学技術補佐官(大統領府科学技術政策局長)間において、本協力を「安全・安心科学技術協力イニシアティブ」として発展させることを合意

構成

日本側: 文部科学省科学技術・学術政策局長(議長)

内閣官房(安全保障・危機管理)、内閣府、警察庁、総務省(情報セキュリティ)・消防庁、法務省(入国管理)、外務省(旅券)、財務省(関税)、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省・気象庁、日本学術会議、等

米国側: 国務長官科学技術顧問(議長)

大統領府(科学技術政策局)、国土安全保障省、エネルギー省、農務省、商務省、厚生省(国立衛生研究所、疫病対策予防センター)、連邦捜査局、国防総省、国立科学財団、全米科学アカデミー、等

協力分野

- バイオセキュリティ
- 農業と食の安全
- 国境と輸送機関の安全
- 重要情報基盤保護に係る科学技術
- 安全・安心な社会のための科学技術と人文・社会科学との協働
- 犯罪およびテロ対策のための科学技術
- アカデミーによる対話
- 標準

ワークショップ開催状況

- 第1回: 2004年2月(東京)
政策責任者間の対話を通じて協力の方向性について議論
(準備会合: 2004年7月(アメリカ))
- 第2回: 2005年3月(アメリカ)
各分野における協力の進捗状況について報告
- 第3回: 2006年10月15, 16日(アメリカ)
新たな「科学技術協力イニシアティブ」の下での第1回となる会合